

新潟市特別職報酬等審議会配布資料

1 新潟市特別職報酬等審議会について

- (1) 新潟市特別職報酬等審議会概要 ……1頁
- (2) 特別職の給与改定において考慮すべき
諸事情と現状・経過 ……3頁
- (参考) 市人事委員会による報告・勧告 ……4頁

2 特別職の報酬等の状況

- (1) 特別職報酬等の現行額 ……6頁
- (2) 報酬等改定状況と
市人事委員会(人事院)の勧告内容 ……7頁
- (参考) 国家公務員指定職俸給表 ……8頁
- (3) 他都市との比較
 - ・ 月額 ……9頁
 - ・ 期末手当 ……11頁
 - ・ 年収 ……15頁
 - ・ 議員一人当たりが抱える市民数,
市民一人当たり議員報酬負担額 ……19頁
- (4) 新潟県との比較 ……20頁
- (5) 他都市の審議会開催状況 ……21頁

3 新潟市の諸状況

- (1) 財政状況 ……22頁
- (2) 新潟市の消費者物価指数状況 ……26頁
- (3) 市長等の勤務実績及び報酬 ……27頁
- (4) 議員の活動内容 ……28頁

1 新潟市特別職報酬等審議会について

(1) 新潟市特別職報酬等審議会概要

◆設置の目的

市長の諮問に応じ、特別職の報酬等の額の審議を行うために設置。

⇒ 一般職の給与改定や他都市の特別職の報酬等の額状況、その他社会経済情勢などを総合的に勘案しながら、第三者的立場から本市の特別職の報酬等の水準について検討。

◆委員構成

学識経験者、各界代表者（労働、経済、放送、経営者、消費者）、公募委員により10名以内で構成。

◆審議会の開催と諮問・意見聴取事項

○ 市長の審議会への諮問は、以下の報酬等の額を改定し、関係条例を改正しようとする場合に行う。

- ① 議会の議員報酬の額・期末手当の額
- ② 市長及び副市長の俸給の額・期末手当の額
- ③ 政務活動費の額

○ また、市人事委員会が給与に関する勧告をしたときは、市長の諮問により上記①、②について審議を行う。

○ 上記諮問のほか、市長は必要があると認めるときは、「教育長、企業管理者及び常勤監査委員の俸給の額」、「行政委員会の委員の報酬の額」などについて、審議会より意見聴取することができる。

■ 審議会運営の見直しについて（※審議会条例の改正）

①見直しの背景

- H26 人事委員会勧告による一般職の期末勤勉手当増額を踏まえ、議員や特別職の期末手当改定を実施。
- 議会や本年 1 月開催の当審議会では「期末手当を報酬外とみることには無理があるのではないか」、「改定は審議会の議論を経てからでも遅くない」などの意見あり。
 - ⇒ 特別職の報酬等について透明性をより高めるための方策を検討することとした。

②見直し内容

- ・ 審議対象項目の見直し
審議対象項目に、新たに「期末手当」を追加。
- ・ 諮問要件（開催要件）の見直し
市長が諮問する際の要件を“一般職の俸給表改定実施” から “市人事委の給与勧告実施” に変更。
 - ⇒ 審議会開催を 10 月とし、議員や特別職の期末手当についても市議会（11 月臨時会、12 月定例会）の前に審議。
- ・ 現委員の任期の延長
現委員の任期は本年 10 月 31 日。審議会開催時期の前倒しで、審議途中で任期満了となるため、任期期間の変更が必要
 - ⇒ 10 月開催のための準備期間も考慮し、任期の始期を現行の 11 月 1 日から 8 月 1 日に変更。本年の審議に対応するため、現委員の任期を来年 7 月末まで特例で延長する。

◆ 審議会の基本的な流れ

- ① 審議会を開催し、市長より会長へ諮問
- ② 改定・据え置きの方性のほか、改定する場合はその額を審議し、意見集約。答申（案）を作成。
- ③ 市長へ答申
 - ⇒ 改定答申の場合、事務局は改定実施の有無を検討。改定する場合は、次期市議会に改定議案を提出。

(2) 特別職の給与改定において考慮すべき諸事情と現状・経過

○「特別職の給与改定を行なう場合には、次の諸事情などを総合的に考慮し、適正な改定を行うこと」とされている。

自治省(現総務省)自治事務次官通知(昭和36年2月11日)より

国通知における項目	国や本市、他都市の現状・経過等																																																																																	
1 国家公務員の特別職の職員の給与改定 *特別職 → 内閣総理大臣、国務大臣、会計検査院長、 人事院総裁等	平成26年度は国家公務員の特別職の給与改定はなし。 平成27年度は行政職俸給表(一)で0.4%の引き上げ勧告がされた。特別職は未定。																																																																																	
2 各地方公共団体における特別職の職員に関する ここ数年の給与改定の経緯	<p>本市においては、平成9年度以降、一般職員の給与の引き上げ改定があった場合でも、特別職の報酬等の改定は見送られ、据え置きとなっている。</p> <p>一方、給与の引き下げ改定があった場合は、特別職の報酬等が引き下げ改定されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)</th> <th>H7 (H8.4.1)</th> <th>H8 (H9.4.1)</th> <th>H9</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14 (H15.4.1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般俸給表改定率(%)</td> <td>0.81</td> <td>0.83</td> <td>0.9</td> <td>0.61</td> <td>0.26</td> <td>—</td> <td>*(0.08)</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>特別職報酬等改定率(%)</td> <td>1.66</td> <td>1.52</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-3.06</td> </tr> <tr> <th>一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)</th> <th>H15 (H16.4.1)</th> <th>H16</th> <th>H17 (H18.4.1)</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> <tr> <td>一般俸給表改定率(%)</td> <td>-1.1</td> <td>—</td> <td>-0.3</td> <td>—</td> <td>0.07</td> <td>—</td> <td>-0.185</td> <td>-0.1</td> </tr> <tr> <td>特別職報酬等改定率(%)</td> <td>-1.2</td> <td></td> <td>-0.46</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>一般俸給表改定率(%)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>-0.1</td> <td>0.4</td> <td>0.3※</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>特別職報酬等改定率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> <p>*H13は特例一時金の支給を行った。 ※H27は勧告のみで未改定。</p>	一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H7 (H8.4.1)	H8 (H9.4.1)	H9	H10	H11	H12	H13	H14 (H15.4.1)	一般俸給表改定率(%)	0.81	0.83	0.9	0.61	0.26	—	*(0.08)	-2	特別職報酬等改定率(%)	1.66	1.52						-3.06	一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H15 (H16.4.1)	H16	H17 (H18.4.1)	H18	H19	H20	H21	H22	一般俸給表改定率(%)	-1.1	—	-0.3	—	0.07	—	-0.185	-0.1	特別職報酬等改定率(%)	-1.2		-0.46						一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H23	H24	H25	H26	H27				一般俸給表改定率(%)	—	—	-0.1	0.4	0.3※				特別職報酬等改定率(%)								
一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H7 (H8.4.1)	H8 (H9.4.1)	H9	H10	H11	H12	H13	H14 (H15.4.1)																																																																										
一般俸給表改定率(%)	0.81	0.83	0.9	0.61	0.26	—	*(0.08)	-2																																																																										
特別職報酬等改定率(%)	1.66	1.52						-3.06																																																																										
一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H15 (H16.4.1)	H16	H17 (H18.4.1)	H18	H19	H20	H21	H22																																																																										
一般俸給表改定率(%)	-1.1	—	-0.3	—	0.07	—	-0.185	-0.1																																																																										
特別職報酬等改定率(%)	-1.2		-0.46																																																																															
一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H23	H24	H25	H26	H27																																																																													
一般俸給表改定率(%)	—	—	-0.1	0.4	0.3※																																																																													
特別職報酬等改定率(%)																																																																																		
3 各地方公共団体の一般職の職員の給与改定の取扱い	本市において、平成27年度は全俸給表の引き上げ勧告がされた。 (改定率 0.32%) また期末・勤勉手当について支給月数を0.10月分引き上げる勧告がされた。																																																																																	
4 他の地方公共団体との均衡	<p>人口、財政規模などの類似都市と比較すると、本市は総じて平均を下回っている。 (単位 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>類似都市平均 (月額)</th> <th>新潟市 (月額)</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長</td> <td>1,215</td> <td>1,163</td> <td>△ 52</td> </tr> <tr> <td>副市長</td> <td>959</td> <td>939</td> <td>△ 20</td> </tr> <tr> <td>議長</td> <td>851</td> <td>778</td> <td>△ 73</td> </tr> <tr> <td>副議長</td> <td>767</td> <td>700</td> <td>△ 67</td> </tr> <tr> <td>議員</td> <td>703</td> <td>653</td> <td>△ 50</td> </tr> </tbody> </table> <p>*類似都市 → 千葉、相模原、静岡、浜松、堺、岡山、熊本</p>	区分	類似都市平均 (月額)	新潟市 (月額)	差	市長	1,215	1,163	△ 52	副市長	959	939	△ 20	議長	851	778	△ 73	副議長	767	700	△ 67	議員	703	653	△ 50																																																									
区分	類似都市平均 (月額)	新潟市 (月額)	差																																																																															
市長	1,215	1,163	△ 52																																																																															
副市長	959	939	△ 20																																																																															
議長	851	778	△ 73																																																																															
副議長	767	700	△ 67																																																																															
議員	703	653	△ 50																																																																															

(参 考) 市人事委員会による報告・勧告 (H27 給与関係)

◆人事委員会による一般職にかかる給与に関する報告・勧告

- 公務員は、民間企業従事者と異なり公務員にはストライキの禁止など労働基本権が制約されている。
このため、社会情勢に応じた適正な勤務条件が本市職員に確保されるよう、代償措置として市人事委員会による報告・勧告が行われている。(国においては、人事院が行っている。)

- 給与改定が必要な場合の勧告は、職員給与と民間企業従事者の給与との均衡を基本に行われる。

※人事委員会における給与勧告実施の基本的な流れ (平成 27 年勧告内容)

①民間給与の実態を調査

- ・調査対象 … 企業規模 50 人以上、かつ、事業所規模 50 人以上
- ・調査事業所数 … 市内 428 事業所から無作為抽出による 103 事業所
- ・調査実人数 … 3,726 人 (パート・アルバイト等の臨時従業員は除く)

②職員給与と民間給与の平均額 (ボーナスは支給割合) を比較

※給与は本年 4 月分、ボーナスは前年 8 月～本年 7 月分を比較している。

(給与の比較)

民間給与 359,656 円

職員給与 358,498 円 ⇒ 民間－職員 = 1,158 円 (0.32%)

(ボーナスの比較)

民間のボーナスの支給割合 4.19 月分

職員の期末勤勉手当の支給割合 4.10 月分 ⇒ 民間－職員 = 0.09 月分

③人事委員会を開催し、「情勢適応の原則」「均衡の原則」、その他、国等の職員の給与等も勘案しながら勧告実施の有無やその内容を検討

④給与等に関する勧告を市長に提出（例年10月上旬）

平成27年給与勧告のポイント

- ◆月例給，ボーナスともに昨年に引き続き引上げ（～平均年間給与は56,000円の増額～）
 - ・月例給については民間給与との較差1,158円（0.32%）を解消するため，俸給表の水準を引き上げる
 - とともに，給与制度の総合的見直しにおける地域手当の支給割合を引上げ
 - ・ボーナス（特別給）については，0.10月分引上げ（改定後は4.20月分）
- ◆給与制度の総合的見直し（平成28年度において実施する事項）
 - ・地域手当の見直し（支給割合の引上げ）
 - ・単身赴任手当の見直し（基礎額・加算額の引上げ）

2 特別職の報酬等の状況

平成27年10月1日現在

(1) 特別職報酬等の現行額

期末手当の年間支給月数を2.95月から3.10月へ改定済み(平成26年12月議会において可決)

(額の単位：円)

区分	俸給・報酬月額 (ア)	諸手当			月平均額 (イ)	月平均支給総額 (ア)+(イ)	年収見込額	年収増加額 (2.95→3.10)
		期末手当		支給額				
		支給月数	加算率					
市長	1,163,000	3.10	20%	4,326,360	360,530	1,523,530	18,282,360	209,340
副市長	939,000	3.10	20%	3,493,080	291,090	1,230,090	14,761,080	169,020
議長	778,000	3.10	20%	2,894,160	241,180	1,019,180	12,230,160	140,040
副議長	700,000	3.10	20%	2,604,000	217,000	917,000	11,004,000	126,000
議員	653,000	3.10	20%	2,429,160	202,430	855,430	10,265,160	117,540

(2) 報酬等改定状況と市人事委員会(人事院)の勧告内容

■ 特別職報酬等改定状況

(単位 円)

実施年月日	H8.4.1	H9.4.1	H10.4.1	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1
市長	1,200,000	1,220,000	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	1,183,000	1,169,000	改定なし	1,163,000	改定なし									
副市長	970,000	985,000						955,000	944,000		939,000										
収入役	835,000	850,000						825,000	815,000		811,000										
議長	800,000	815,000						791,000	782,000		778,000										
副議長	720,000	735,000						713,000	704,000		700,000										
議員	675,000	685,000						664,000	656,000		653,000										
報酬等改定率	1.66	1.52						△ 3.06	△ 1.20		△ 0.46										

■ 市人事委員会(人事院)の勧告内容

(単位 %)

勧告年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	(H26) 総合見直し	H27 ※
市 一般俸給表改定率	0.81	0.83	0.90	0.61	0.26	—	*(0.08)	△ 2.00	△ 1.10	—	△ 0.30	—	0.07	—	△ 0.185	△ 0.10	—	—	△ 0.10	0.40	△ 2.00	0.30
市 諸手当分含む改定率	0.90	0.95	1.02	0.76	0.28	0.12	*(0.08)	△ 2.03	△ 1.07	—	△ 0.36	—	0.14	—	△ 0.185	△ 0.15	—	—	*△0.13	0.40	—	0.32
市 実施年月日	H7.4.1	H8.4.1	H9.4.1	H10.4.1	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.12.1	H15.11.1	—	H17.12.1	—	H19.4.1	—	H21.12.1	H22.12.1	—	—	H25.12.1	H26.4.1	H27.4.1	H27.4.1
国 指定職俸給表改定率	0.90	0.50	1.00	0.70	—	—	—	△ 2.10	△ 1.20	—	△ 0.30	—	—	—	△ 0.30	△ 0.20	△ 0.50	—	—	—	△ 2.00	0.10

(備考) *H13は特例一時金の支給を行った。

(H19から人事委員会)

*H25の諸手当分含む改定率には、現給保障額廃止の影響を含む。

※H27は市及び国が勧告のみで未改定。

(参考) 市人事委員会が実施した民間給与実態調査の推移 (H18以前は新潟市人事委員会発足前のため民間給与実態調査を実施していない。)

(単位 円)

民間	平均給与月額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	372,983	369,994	363,259	361,531	359,419	358,600	358,219	357,880	359,656
	前年との差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,989	△ 6,735	△ 1,728	△ 2,112	△ 819	△ 381	△ 339	1,776
	伸び率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	-0.80%	-1.82%	-0.48%	-0.58%	-0.23%	-0.11%	-0.09%	0.50%
市	平均給与月額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	372,441	369,932	363,829	362,059	359,449	358,518	358,695	356,455	358,498
	前年との差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,509	△ 6,103	△ 1,770	△ 2,610	△ 931	177	△ 2,240	2,043
	伸び率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	-0.67%	-1.65%	-0.49%	-0.72%	-0.26%	0.05%	-0.62%	0.57%
	民間一市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	542	62	△ 570	△ 528	△ 30	82	△ 476	1,425	1,158

(参 考)国家公務員指定職俸給表

平成27年度の公民比較による人事院勧告による。

(単位：円)

号 俸	俸給月額		引上額	引上率	適 用 官 職
	勧告適用前	勧告適用後			
8	1,174,000	1,175,000	1,000	0.09%	事務次官，会計検査院事務総長，人事院事務総長，内閣法制次長，宮内庁次長，警察庁長官，金融庁長官，消費者庁長官
7	1,106,000	1,107,000	1,000	0.09%	警視總監
6	1,034,000	1,035,000	1,000	0.10%	外局（国家行政組織法第3条第3項本文の庁一以下同じ）の長官，会計検査院事務総局次長，内閣衛星情報センター所長，内閣府審議官，公正取引委員会事務総長，警察庁次長，総務審議官，外務審議官，財務官，文部科学審議官，厚生労働審議官，農林水産審議官，経済産業審議官，技監，国土交通審議官，地球環境審議官，原子力規制庁長官，経済社会総合研究所長
5	964,000	965,000	1,000	0.10%	試験所・研究所・病院又は療養所の長（上記に掲げるものを除く）その他の官職で，指令で定めるもの
4	894,000	895,000	1,000	0.11%	内部部局（国家行政組織法第7条第1項の官房及び局をいう）の長，試験所・研究所・病院又は療養所の長（上記に掲げるものを除く）その他の官職で，指令で定めるもの
3	817,000	818,000	1,000	0.12%	外局の次長（国家行政組織法第18条第3項の規定によるものをいう），試験所・研究所・病院又は療養所の長（上記に掲げるものを除く）その他の官職で，指令で定めるもの
2	760,000	761,000	1,000	0.13%	前各項に掲げる官職以外の官職（指令で定める）
1	705,000	706,000	1,000	0.14%	

(3) 他都市との比較

○月額(市長・副市長・議員)

成27年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	人口 (27.3.31) (千人)	26年度普 通会計歳 入決算額 (億円)	市税額 (億円)	市税額 (割合)	市長			副市長			議長			副議長			議員			政務活動費 (月額)		
					順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位			
1 札幌	1,934	8,864	2,867	32.4%	1,280,000	10	H4.12.1	1,030,000	9	H4.12.1	1,040,000	9	H4.12.1	950,000	8	H4.12.1	860,000	8	H4.12.1	400,000	6	
2 仙台	1,050	5,697	1,821	32.0%	1,310,000	6	H18.4.1	1,020,000	10	H18.4.1	1,020,000	11	H18.4.1	910,000	11	H18.4.1	840,000	10	H18.4.1	350,000	8	
3 さいたま	1,263	4,642	2,251	48.5%	1,243,000	14	H20.1.1	977,000	14	H20.1.1	977,000	12	H20.1.1	873,000	12	H20.1.1	807,000	12	H20.1.1	340,000	11	
4 千葉	966	3,793	1,749	46.1%	1,300,000	8	H27.7.1	1,050,000	6	H27.7.1	930,000	14	H18.7.1	840,000	14	H18.7.1	770,000	14	H18.7.1	300,000	12	
5 川崎	1,449	6,122	2,965	48.4%	1,250,000	12	H19.4.1	990,000	11	H19.4.1	1,030,000	10	H19.4.1	920,000	10	H19.4.1	830,000	11	H19.4.1	450,000	5	
6 横浜	3,726	14,690	7,199	49.0%	1,428,000	2	H23.4.1	1,148,000	1	H23.4.1	1,179,000	2	H23.4.1	1,061,000	2	H23.4.1	953,000	3	H23.4.1	550,000	2	
7 相模原	714	2,607	1,118	42.9%	1,142,000	20	H9.4.1	935,000	18	H19.4.1	779,000	19	H9.4.1	713,000	19	H9.4.1	670,000	17	H9.4.1	100,000	20	
8 静岡	705	2,797	1,256	44.9%	1,250,000	12	H19.4.1	940,000	16	H15.4.1	824,000	16	H15.4.1	735,000	17	H15.4.1	663,000	18	H15.4.1	250,000	15	
9 浜松	808	2,860	1,313	45.9%	1,277,000	11	H19.4.1	928,000	19	H19.4.1	803,000	18	H15.1.1	717,000	18	H15.1.1	648,000	20	H15.1.1	150,000	17	
10 名古屋	2,258	10,547	5,035	47.7%	1,467,000	1	H19.4.1	1,100,000	4	H22.4.1	1,225,000	1	H18.4.1	1,078,000	1	H18.4.1	990,000	1	H18.4.1	500,000	4	
11 京都	1,377	7,267	2,521	34.7%	1,390,000	5	H8.7.1	1,100,000	4	H8.7.1	1,120,000	4	H8.7.1	1,030,000	4	H8.7.1	960,000	2	H8.7.1	540,000	3	
12 大阪	2,672	16,411	6,592	40.2%	1,420,000	3	H23.1.1	1,130,000	2	H23.1.1	1,080,000	6	H27.4.30	960,000	7	H27.4.30	880,000	5	H27.4.30	570,000	1	
13 堺	846	3,530	1,327	37.6%	1,190,000	16	H9.4.1	990,000	11	H9.4.1	950,000	13	H20.1.1	850,000	13	H9.4.1	780,000	13	H9.4.1	300,000	12	
14 神戸	1,533	7,234	2,700	37.3%	1,410,000	4	H4.5.1	1,110,000	3	H4.5.1	1,140,000	3	H4.5.1	1,040,000	3	H4.5.1	930,000	4	H4.5.1	380,000	7	
15 岡山	705	2,935	1,129	38.5%	1,160,000	19	H21.8.1	920,000	20	H21.8.1	850,000	15	H8.4.1	770,000	15	H8.4.1	710,000	15	H8.4.1	135,000	19	
16 広島	1,188	5,597	2,041	36.5%	1,310,000	6	H8.1.1	1,050,000	6	H8.1.1	1,060,000	7	H8.1.1	930,000	9	H8.1.1	860,000	8	H8.1.1	300,000	12	
17 北九州	971	5,235	1,575	30.1%	1,230,000	15	H26.11.1	980,000	13	H26.11.1	1,090,000	5	H6.4.1	980,000	5	H6.4.1	880,000	5	H6.4.1	350,000	8	
18 福岡	1,487	7,911	2,821	35.7%	1,300,000	8	H21.4.1	1,040,000	8	H21.4.1	1,060,000	7	H6.4.1	970,000	6	H6.4.1	880,000	5	H6.4.1	350,000	8	
19 熊本	733	3,031	983	32.4%	1,186,000	17	H27.4.1	944,000	15	H27.4.1	818,000	17	H27.4.1	744,000	16	H27.4.1	674,000	16	H27.4.1	200,000	16	
19市単純平均					1,291,737			1,020,105			998,684			898,474			820,263			342,895		
対市長比(%)					100.0%			79.0%			77.3%			69.6%			63.5%			—		
対議長比(%)					—			—			100.0%			90.0%			82.1%			—		
新潟市	801	3,749	1,209	32.3%	1,163,000	18	H18.4.1	939,000	17	H18.4.1	778,000	20	H18.4.1	700,000	20	H18.4.1	653,000	19	H18.4.1	150,000	17	
	対市長比(%)					100.0%			80.7%			66.9%			60.2%			56.1%			—	
	対議長比(%)					—			—			100.0%			90.0%			83.9%			—	
新潟県	—	—	—	—	1,241,000		H27.1.1	971,000		H27.1.1	961,000		H27.1.1	841,000		H27.1.1	771,000		H27.1.1	330,000		
	対知事比(%)					100.0%			78.2%			77.4%			67.8%			62.1%			—	
	対議長比(%)					—			—			100.0%			87.5%			80.2%			—	

②人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	人口 (26.3.31) (千人)	25年度普 通会計歳 入決算額 (億円)	市税額 (億円)	市税額 (割合)	市長			副市長			議長			副議長			議員			政務活動費		
					順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	金額	順位
千葉	966	3,793	1,749	46.1%	1,300,000	1	H27.7.1	1,050,000	1	H27.7.1	930,000	2	H18.7.1	840,000	2	H18.7.1	770,000	2	H18.7.1	300,000	1	
相模原	714	2,607	1,118	42.9%	1,142,000	8	H9.4.1	935,000	6	H19.4.1	779,000	7	H9.4.1	713,000	7	H9.4.1	670,000	5	H9.4.1	100,000	8	
静岡	705	2,797	1,256	44.9%	1,250,000	3	H19.4.1	940,000	4	H15.4.1	824,000	4	H15.4.1	735,000	5	H15.4.1	663,000	6	H15.4.1	250,000	3	
浜松	808	2,860	1,313	45.9%	1,277,000	2	H19.4.1	928,000	7	H19.4.1	803,000	6	H15.1.1	717,000	6	H15.1.1	648,000	8	H15.1.1	150,000	5	
堺	846	3,530	1,327	37.6%	1,190,000	4	H9.4.1	990,000	2	H9.4.1	950,000	1	H20.1.1	850,000	1	H9.4.1	780,000	1	H9.4.1	300,000	1	
岡山	705	2,935	1,129	38.5%	1,160,000	7	H21.8.1	920,000	8	H21.8.1	850,000	3	H8.4.1	770,000	3	H8.4.1	710,000	3	H8.4.1	135,000	7	
熊本	733	3,031	983	32.4%	1,186,000	5	H27.4.1	944,000	3	H27.4.1	818,000	5	H27.4.1	744,000	4	H27.4.1	674,000	4	H27.4.1	200,000	4	
7市単純平均					1,215,000			958,143			850,571			767,000			702,143			205,000		
対市長比(%)					100.0%			78.9%			70.0%			63.1%			57.8%			—		
対議長比(%)					—			—			100.0%			90.2%			82.5%			—		
新潟市	801	3,749	1,209	32.3%	1,163,000	6	H18.4.1	939,000	5	H18.4.1	778,000	8	H18.4.1	700,000	8	H18.4.1	653,000	7	H18.4.1	150,000	5	
	対市長比(%)					100.0%			80.7%			66.9%			60.2%			56.1%			—	
	対議長比(%)					—			—			100.0%			90.0%			83.9%			—	
新潟県	—	—			1,241,000		H27.1.1	971,000		H27.1.1	961,000		H27.1.1	841,000		H27.1.1	771,000		H27.1.1	330,000		
	対知事比(%)					100.0%			78.2%			77.4%			67.8%			62.1%			—	
	対議長比(%)					—			—			100.0%			87.5%			80.2%			—	

○期末手当(市長・副市長)

平成27年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	市長					副市長				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
1 札幌	5,896,448	3.10	45%	13	H26.12.1	4,744,798	3.10	45%	12	H26.12.1
2 仙台	5,881,769	2.95	45%	14	H22.12.1	4,579,698	2.95	45%	14	H22.12.1
3 さいたま	6,142,159	3.10	45%	11	H27.4.1	4,827,747	3.10	45%	11	H27.4.1
4 千葉	6,396,000	4.10	20%	8	H26.12.1	5,166,000	4.10	20%	7	H26.12.1
5 川崎	6,176,751	3.10	45%	10	H27.4.1	4,891,987	3.10	45%	10	H27.4.1
6 横浜	7,964,812	4.15	20%	1	H26.12.1	6,403,084	4.15	20%	1	H26.12.1
7 相模原	5,558,114	3.10	45%	17	H26.12.1	4,550,645	3.10	45%	16	H26.12.1
8 静岡	6,075,000	4.05	20%	12	H26.12.1	4,568,400	4.05	20%	15	H26.12.1
9 浜松	5,344,245	4.185	0%	18	H22.12.1	3,883,680	4.185	0%	18	H22.12.1
10 名古屋	6,794,410	2.95	45%	4	H22.12.1	5,094,650	2.95	45%	8	H22.12.1
11 京都	6,765,129	3.10	45%	5	H26.12.1	5,353,700	3.10	45%	5	H26.12.1
12 大阪	6,986,400	4.10	20%	3	H26.12.1	5,559,600	4.10	20%	3	H26.12.1
13 堺	6,440,280	4.10	20%	7	H26.12.1	5,357,880	4.10	20%	4	H26.12.1
14 神戸	7,537,860	4.05	20%	2	H26.12.1	5,934,060	4.05	20%	2	H26.12.1
15 岡山	5,878,416	4.10	20%	15	H26.12.1	4,662,192	4.10	20%	13	H26.12.1
16 広島	6,638,556	4.10	20%	6	H26.12.1	5,320,980	4.10	20%	6	H26.12.1
17 北九州	5,574,729	3.05	45%	16	H26.12.1	4,441,654	3.05	45%	17	H26.12.1
18 福岡	6,327,100	3.10	45%	9	H26.12.1	5,061,680	3.10	45%	9	H26.12.1
19 熊本	4,411,920	3.10	20%	19	H26.12.1	3,511,680	3.10	20%	19	H26.12.1
20 新潟	4,326,360	3.10	20%	20	H26.12.1	3,493,080	3.10	20%	20	H26.12.1
19市単純平均	6,252,110	3.56	30.8%			4,942,848	3.56	30.8%		
新潟市	4,326,360	3.10	20%	20	H26.12.1	3,493,080	3.10	20%	20	H26.12.1
19市単純平均との差	△ 1,925,750					△ 1,449,768				
(参考)新潟県	5,578,295	3.10	45%			4,364,645	3.10	45%		

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	市長					副市長				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
千葉	6,396,000	4.10	20%	2	H26.12.1	5,166,000	4.10	20%	2	H26.12.1
相模原	5,558,114	3.10	45%	5	H26.12.1	4,550,645	3.10	45%	5	H26.12.1
静岡	6,075,000	4.05	20%	3	H26.12.1	4,568,400	4.05	20%	4	H26.12.1
浜松	5,344,245	4.19	0%	6	H22.12.1	3,883,680	4.19	0%	6	H22.12.1
堺	6,440,280	4.10	20%	1	H26.12.1	5,357,880	4.10	20%	1	H26.12.1
岡山	5,878,416	4.10	20%	4	H26.12.1	4,662,192	4.10	20%	3	H26.12.1
熊本	4,411,920	3.10	20%	7	H26.12.1	3,511,680	3.10	20%	7	H26.12.1
7市単純平均	5,729,139	3.82	20.7%			4,528,640	3.82	20.7%		
新潟市	4,326,360	3.10	20%	8	H26.12.1	3,493,080	3.10	20%	8	H26.12.1
7市単純平均との差	△ 1,402,779					△ 1,035,560				

○期末手当(議員)

平成27年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	議長					副議長					議員				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
1 札幌	4,674,800	3.10	45%	9	H26.12.1	4,270,250	3.10	45%	9	H26.12.1	3,865,700	3.10	45%	9	H26.12.1
2 仙台	4,363,050	2.95	45%	13	H22.12.1	3,892,525	2.95	45%	13	H22.12.1	3,593,100	2.95	45%	13	H22.12.1
3 さいたま	4,179,117	2.95	45%	15	H22.12.1	3,734,257	2.95	45%	15	H22.12.1	3,451,942	2.95	45%	15	H22.12.1
4 千葉	4,575,600	4.10	20%	12	H26.12.1	4,132,800	4.10	20%	12	H26.12.1	3,788,400	4.10	20%	11	H26.12.1
5 川崎	4,629,851	3.10	45%	11	H26.12.1	4,135,400	3.10	45%	11	H26.12.1	3,730,851	3.10	45%	12	H26.12.1
6 横浜	5,871,420	4.15	20%	1	H26.12.1	5,283,780	4.15	20%	1	H26.12.1	4,745,940	4.15	20%	1	H26.12.1
7 相模原	3,501,605	3.10	45%	17	H26.12.1	3,204,935	3.10	45%	17	H26.12.1	3,011,650	3.10	45%	17	H26.12.1
8 静岡	4,004,640	4.05	20%	16	H26.12.1	3,572,100	4.05	20%	16	H26.12.1	3,222,180	4.05	20%	16	H26.12.1
9 浜松	3,360,555	4.185	0%	18	H22.12.1	3,000,645	4.185	0%	18	H22.12.1	2,711,880	4.185	0%	18	H22.12.1
10 名古屋	5,506,374	3.10	45%	3	H22.12.1	4,845,610	3.10	45%	3	H22.12.1	4,450,050	3.10	45%	3	H22.12.1
11 京都	5,034,400	3.10	45%	6	H26.12.1	4,629,849	3.10	45%	4	H26.12.1	4,315,200	3.10	45%	4	H26.12.1
12 大阪	5,119,200	3.95	20%	5	H22.12.1	4,550,400	3.95	20%	6	H22.12.1	4,171,200	3.95	20%	6	H22.12.1
13 堺	4,674,000	4.10	20%	10	H26.12.1	4,182,000	4.10	20%	10	H26.12.1	3,837,600	4.10	20%	10	H26.12.1
14 神戸	5,540,400	4.05	20%	2	H26.12.1	5,054,400	4.05	20%	2	H26.12.1	4,519,800	4.05	20%	2	H26.12.1
15 岡山	4,182,000	4.10	20%	14	H26.12.1	3,788,400	4.10	20%	14	H26.12.1	3,493,200	4.10	20%	14	H26.12.1
16 広島	5,215,200	4.10	20%	4	H26.12.1	4,575,600	4.10	20%	5	H26.12.1	4,231,200	4.10	20%	5	H26.12.1
17 北九州	4,820,525	3.05	45%	7	H26.12.1	4,334,050	3.05	45%	8	H26.12.1	3,891,800	3.05	45%	8	H26.12.1
18 福岡	4,764,700	3.10	45%	8	H26.12.1	4,360,150	3.10	45%	7	H26.12.1	3,955,600	3.10	45%	7	H26.12.1
19 熊本	3,042,960	3.10	20%	19	H26.12.1	2,767,680	3.10	20%	19	H26.12.1	2,507,280	3.10	20%	19	H26.12.1
19市単純平均	4,582,126	3.55	30.8%			4,121,833	3.55	30.8%			3,762,872	3.55	30.8%		
20 新潟市	2,894,160	3.10	20%	20	H26.12.1	2,604,000	3.10	20%	20	H26.12.1	2,429,160	3.10	20%	20	H26.12.1
19市単純平均との差	△ 1,687,966					△ 1,517,833					△ 1,333,712				
(参考)新潟県	4,319,695	3.10	45%			3,780,295	3.10	45%			3,465,645	3.10	45%		

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	議長					副議長					議員				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
千葉	4,575,600	4.10	20%	2	H26.12.1	4,132,800	4.10	20%	2	H26.12.1	3,788,400	4.10	20%	2	H26.12.1
相模原	3,501,605	3.10	45%	5	H26.12.1	3,204,935	3.10	45%	5	H26.12.1	3,011,650	3.10	45%	5	H26.12.1
静岡	4,004,640	4.05	20%	4	H26.12.1	3,572,100	4.05	20%	4	H26.12.1	3,222,180	4.05	20%	4	H26.12.1
浜松	3,360,555	4.19	0%	6	H22.12.1	3,000,645	4.19	0%	6	H22.12.1	2,711,880	4.19	0%	6	H22.12.1
堺	4,674,000	4.10	20%	1	H26.12.1	4,182,000	4.10	20%	1	H26.12.1	3,837,600	4.10	20%	1	H26.12.1
岡山	4,182,000	4.10	20%	3	H26.12.1	3,788,400	4.10	20%	3	H26.12.1	3,493,200	4.10	20%	3	H26.12.1
熊本	3,042,960	3.10	20%	7	H26.12.1	2,767,680	3.10	20%	7	H26.12.1	2,507,280	3.10	20%	7	H26.12.1
7市単純平均	3,905,909	3.82	20.7%			3,521,223	3.82	20.7%			3,224,599	3.82	20.7%		
新潟市	2,894,160	3.10	20%	8	H26.12.1	2,604,000	3.10	20%	8	H26.12.1	2,429,160	3.10	20%	8	H26.12.1
7市単純平均との差	△ 1,011,749					△ 917,223					△ 795,439				

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	市長						副市長					
	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位
1 札幌	15,360,000	460,800	3%	5,896,448	21,717,248	13	12,360,000	370,800	3%	4,744,798	17,475,598	13
2 仙台	15,720,000	943,200	6%	5,881,769	22,544,969	10	12,240,000	734,400	6%	4,579,698	17,554,098	12
3 さいたま	14,916,000	1,789,920	12%	6,142,159	22,848,079	8	11,724,000	1,406,880	12%	4,827,747	17,958,627	10
4 千葉	15,600,000	0	0%	6,396,000	21,996,000	12	12,600,000	0	0%	5,166,000	17,766,000	11
5 川崎	15,000,000	1,800,000	12%	6,176,751	22,976,751	7	11,880,000	1,425,600	12%	4,891,987	18,197,587	9
6 横浜	17,136,000	2,056,320	12%	7,964,812	27,157,132	1	13,776,000	1,653,120	12%	6,403,084	21,832,204	1
7 相模原	13,704,000	1,370,400	10%	5,558,114	20,632,514	17	11,220,000	1,122,000	10%	4,550,645	16,892,645	14
8 静岡	15,000,000	0	0%	6,075,000	21,075,000	14	11,280,000	0	0%	4,568,400	15,848,400	17
9 浜松	15,324,000	0	0%	5,344,245	20,668,245	16	11,136,000	0	0%	3,883,680	15,019,680	18
10 名古屋	17,604,000	1,760,400	10%	6,794,410	26,158,810	2	13,200,000	1,320,000	10%	5,094,650	19,614,650	4
11 京都	16,680,000	1,668,000	10%	6,765,129	25,113,129	4	13,200,000	1,320,000	10%	5,353,700	19,873,700	3
12 大阪	17,040,000	0	0%	6,986,400	24,026,400	5	13,560,000	0	0%	5,559,600	19,119,600	5
13 堺	14,280,000	1,428,000	10%	6,440,280	22,148,280	11	11,880,000	1,188,000	10%	5,357,880	18,425,880	7
14 神戸	16,920,000	1,692,000	10%	7,537,860	26,149,860	3	13,320,000	1,332,000	10%	5,934,060	20,586,060	2
15 岡山	13,920,000	417,600	3.0%	5,878,416	20,216,016	18	11,040,000	331,200	3.0%	4,662,192	16,033,392	16
16 広島	15,720,000	471,600	3%	6,638,556	22,830,156	9	12,600,000	378,000	3%	5,320,980	18,298,980	8
17 北九州	14,760,000	442,800	3%	5,574,729	20,777,529	15	11,760,000	352,800	3%	4,441,654	16,554,454	15
18 福岡	15,600,000	1,560,000	10%	6,327,100	23,487,100	6	12,480,000	1,248,000	10%	5,061,680	18,789,680	6
19 熊本	14,232,000	0	0%	4,411,920	18,643,920	19	11,328,000	0	0%	3,511,680	14,839,680	19
19市単純平均	15,500,842	940,055	6%	6,252,110	22,693,007		12,241,263	746,463	6%	4,942,848	17,930,574	
20 新潟市	13,956,000	0	0%	4,326,360	18,282,360	20	11,268,000	0	0%	3,493,080	14,761,080	20
19市単純平均との差	△ 1,544,842	△ 940,055		△ 1,925,750	△ 4,410,647		△ 973,263	△ 746,463		△ 1,449,768	△ 3,169,494	
(参考)新潟県	14,892,000	0	0%	5,578,295	20,470,295		11,652,000	0	0%	4,364,645	16,016,645	

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	市長						副市長					
	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位
千葉	15,600,000	0	0%	6,396,000	21,996,000	2	12,600,000	0	0%	5,166,000	17,766,000	2
相模原	13,704,000	1,370,400	10%	5,558,114	20,632,514	5	11,220,000	1,122,000	10%	4,550,645	16,892,645	3
静岡	15,000,000	0	0%	6,075,000	21,075,000	3	11,280,000	0	0%	4,568,400	15,848,400	5
浜松	15,324,000	0	0%	5,344,245	20,668,245	4	11,136,000	0	0%	3,883,680	15,019,680	6
堺	14,280,000	1,428,000	10%	6,440,280	22,148,280	1	11,880,000	1,188,000	10%	5,357,880	18,425,880	1
岡山	13,920,000	417,600	0.03	5,878,416	20,216,016	6	11,040,000	331,200	0	4,662,192	16,033,392	4
熊本	14,232,000	0	0	4,411,920	18,643,920	7	11,328,000	0	0	3,511,680	14,839,680	7
7市単純平均	14,580,000	459,429	3%	5,729,139	20,768,568		11,497,714	377,314	3%	4,528,640	16,403,668	
新潟市	13,956,000	0	0%	4,326,360	18,282,360	8	11,268,000	0	0%	3,493,080	14,761,080	8
7市単純平均との差	△ 624,000	△ 459,429		△ 1,402,779	△ 2,486,208		△ 229,714	△ 377,314		△ 1,035,560	△ 1,642,588	

○年収(議員)

平成27年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	議長				副議長				議員			
	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位
1 札幌	12,480,000	4,674,800	17,154,800	9	11,400,000	4,270,250	15,670,250	9	10,320,000	3,865,700	14,185,700	9
2 仙台	12,240,000	4,363,050	16,603,050	11	10,920,000	3,892,525	14,812,525	11	10,080,000	3,593,100	13,673,100	11
3 さいたま	11,724,000	4,179,117	15,903,117	13	10,476,000	3,734,257	14,210,257	14	9,684,000	3,451,942	13,135,942	13
4 千葉	11,160,000	4,575,600	15,735,600	14	10,080,000	4,132,800	14,212,800	13	9,240,000	3,788,400	13,028,400	14
5 川崎	12,360,000	4,629,851	16,989,851	10	11,040,000	4,135,400	15,175,400	10	9,960,000	3,730,851	13,690,851	10
6 横浜	14,148,000	5,871,420	20,019,420	2	12,732,000	5,283,780	18,015,780	1	11,436,000	4,745,940	16,181,940	2
7 相模原	9,348,000	3,501,605	12,849,605	19	8,556,000	3,204,935	11,760,935	17	8,040,000	3,011,650	11,051,650	17
8 静岡	9,888,000	4,004,640	13,892,640	16	8,820,000	3,572,100	12,392,100	16	7,956,000	3,222,180	11,178,180	16
9 浜松	9,636,000	3,360,555	12,996,555	17	8,604,000	3,000,645	11,604,645	19	7,776,000	2,711,880	10,487,880	19
10 名古屋	14,700,000	5,506,374	20,206,374	1	12,936,000	4,845,610	17,781,610	2	11,880,000	4,450,050	16,330,050	1
11 京都	13,440,000	5,034,400	18,474,400	4	12,360,000	4,629,849	16,989,849	4	11,520,000	4,315,200	15,835,200	3
12 大阪	12,960,000	5,119,200	18,079,200	5	11,520,000	4,550,400	16,070,400	6	10,560,000	4,171,200	14,731,200	5
13 堺	11,400,000	4,674,000	16,074,000	12	10,200,000	4,182,000	14,382,000	12	9,360,000	3,837,600	13,197,600	12
14 神戸	13,680,000	5,540,400	19,220,400	3	12,480,000	5,054,400	17,534,400	3	11,160,000	4,519,800	15,679,800	4
15 岡山	10,200,000	4,182,000	14,382,000	15	9,240,000	3,788,400	13,028,400	15	8,520,000	3,493,200	12,013,200	15
16 広島	12,720,000	5,215,200	17,935,200	6	11,160,000	4,575,600	15,735,600	8	10,320,000	4,231,200	14,551,200	6
17 北九州	13,080,000	4,820,525	17,900,525	7	11,760,000	4,334,050	16,094,050	5	10,560,000	3,891,800	14,451,800	8
18 福岡	12,720,000	4,764,700	17,484,700	8	11,640,000	4,360,150	16,000,150	7	10,560,000	3,955,600	14,515,600	7
19 熊本	9,816,000	3,042,960	12,858,960	18	8,928,000	2,767,680	11,695,680	18	8,088,000	2,507,280	10,595,280	18
19市単純平均	11,984,211	4,582,126	16,566,337		10,781,684	4,121,833	14,903,517		9,843,158	3,762,872	13,606,030	
20 新潟市	9,336,000	2,894,160	12,230,160	20	8,400,000	2,604,000	11,004,000	20	7,836,000	2,429,160	10,265,160	20
19市単純平均との差	△ 2,648,211	△ 1,687,966	△ 4,336,177		△ 2,381,684	△ 1,517,833	△ 3,899,517		△ 2,007,158	△ 1,333,712	△ 3,340,870	
(参考)新潟県	11,532,000	4,319,695	15,851,695		10,092,000	3,780,295	13,872,295		9,252,000	3,465,645	12,717,645	

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	議長				副議長				議員			
	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位
千葉	11,160,000	4,575,600	15,735,600	2	10,080,000	4,132,800	14,212,800	2	9,240,000	3,788,400	13,028,400	2
相模原	9,348,000	3,501,605	12,849,605	7	8,556,000	3,204,935	11,760,935	5	8,040,000	3,011,650	11,051,650	5
静岡	9,888,000	4,004,640	13,892,640	4	8,820,000	3,572,100	12,392,100	4	7,956,000	3,222,180	11,178,180	4
浜松	9,636,000	3,360,555	12,996,555	5	8,604,000	3,000,645	11,604,645	7	7,776,000	2,711,880	10,487,880	7
堺	11,400,000	4,674,000	16,074,000	1	10,200,000	4,182,000	14,382,000	1	9,360,000	3,837,600	13,197,600	1
岡山	10,200,000	4,182,000	14,382,000	3	9,240,000	3,788,400	13,028,400	3	8,520,000	3,493,200	12,013,200	3
熊本	9,816,000	3,042,960	12,858,960	6	8,928,000	2,767,680	11,695,680	6	8,088,000	2,507,280	10,595,280	6
7市単純平均	10,206,857	3,905,909	14,112,766		9,204,000	3,521,223	12,725,223		8,425,714	3,224,599	11,650,313	
新潟市	9,336,000	2,894,160	12,230,160	8	8,400,000	2,604,000	11,004,000	8	7,836,000	2,429,160	10,265,160	8
7市単純平均との差	△ 870,857	△ 1,011,749	△ 1,882,606		△ 804,000	△ 917,223	△ 1,721,223		△ 589,714	△ 795,439	△ 1,385,153	

○議員一人当たりが抱える市民数, 市民一人当たり議員報酬負担額

平成27年9月1日現在

都市名	人口(人) (H27.3.31現在) ①	議員数(人) ※議長・副議長含む			全議員の報酬年総額(円)	
		条例定数	現職数 ②	議員一人当たり が抱える市民数 ①/②	報酬総額(年額) ③	市民一人当たり報酬 負担額(年額) ③/①
1 札幌	1,934,649	68	68	28,451	969,081,250	501
2 仙台	1,050,296	55	55	19,096	756,089,875	720
3 さいたま	1,263,455	60	60	21,058	791,997,980	627
4 千葉	966,817	50	50	19,336	655,311,600	678
5 川崎	1,449,651	60	60	24,161	826,234,609	570
6 横浜	3,726,675	86	86	43,333	1,397,318,160	375
7 相模原	714,730	46	46	15,538	510,883,140	715
8 静岡	705,606	48	48	14,700	540,481,020	766
9 浜松	808,959	46	46	17,586	486,067,920	601
10 名古屋	2,258,685	75	75	30,116	1,230,081,634	545
11 京都	1,377,907	67	67	20,566	1,064,752,249	773
12 大阪	2,672,776	86	86	31,079	1,271,570,400	476
13 堺	846,778	48	48	17,641	637,545,600	753
14 神戸	1,533,604	69	68	22,553	1,071,621,600	699
15 岡山	705,310	46	46	15,333	555,991,200	788
16 広島	1,188,067	55	54	22,001	790,333,200	665
17 北九州	971,795	61	61	15,931	886,650,775	912
18 福岡	1,487,970	62	62	24,000	904,420,850	608
19 熊本	733,516	48	48	15,282	511,937,520	698
19市単純平均	1,389,329	60	60	21,987	834,651,083	656
20 新潟	801,270	51	51	15,711	526,227,000	657
19市単純平均との差	△ 588,059	△ 9	△ 9	△ 6,276	△ 308,424,083	1

(4) 新潟県との比較

平成27年10月13日現在

※平成27年10月13日の新潟県特別職報酬等審議会の答申内容との比較

現 行						
新 潟 市			新 潟 県			比 較 (ア)－(イ)
区 分	俸給・報酬月額 (ア)	適用年月日	区 分	俸給・報酬月額 (イ)	適用年月日	
市 長	1,163,000	H18.4.1	知 事	1,246,000 (1,241,000)	未定 (H27.1.1)	△ 83,000 (△78,000)
副 市 長	939,000	H18.4.1	副 知 事	975,000 (971,000)	未定 (H27.1.1)	△ 36,000 (△32,000)
議 長	778,000	H18.4.1	議 長	965,000 (961,000)	未定 (H27.1.1)	△ 187,000 (△183,000)
副 議 長	700,000	H18.4.1	副 議 長	844,000 (841,000)	未定 (H27.1.1)	△ 144,000 (△141,000)
議 員	653,000	H18.4.1	議 員	774,000 (771,000)	未定 (H27.1.1)	△ 121,000 (△118,000)

() 内は、答申適用前

(5)他都市の審議会開催状況(平成27年度)

平成27年10月1日現在

政令指定都市(19市)	審議会を開催済み	1 市 引き上げを答申 千葉※①
	審議会を開催せず	8 市 札幌, 仙台, 川崎, 静岡, 京都, 岡山, 広島, 北九州
	審議会を開催予定(開催中)	5 市 さいたま, 相模原, 浜松, 堺, 福岡
	審議会開催未定	5 市 横浜, 名古屋, 大阪, 神戸, 熊本

新潟県 審議会を開催済み 引き上げを答申

※① 千葉市の答申内容について

特別職の給与体系については、一般職の給与総合見直しによる地域手当の変動に併せて改定するのではなく、中期的に安定し、かつ分かりやすい給与体系とすることが望ましいことから、市長、副市長の地域手当を廃止し、廃止した地域手当に相当する額を平成26年度時点における支給水準を超えない範囲で給料月額に加算することとする。改定時期は平成27年7月1日から。

3 新潟市の諸状況

(1)財政状況

○総括

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額 (ア)	354,109,452	363,813,235	357,696,041	370,883,110	374,931,172
歳出総額 (イ)	349,918,053	356,484,048	353,289,431	365,485,326	372,053,285
歳入歳出差し引き額 (ア)－(イ) (ウ)	4,191,399	7,329,187	4,406,610	5,397,784	2,877,887
翌年度へ繰り越すべき財源 (エ)	1,353,772	1,353,773	1,353,774	3,394,704	1,944,741
実質収支 (ウ)－(エ) (オ)	2,837,627	5,975,414	3,052,836	2,003,080	933,146

○歳 入

(単位:千円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比
		%		%		%		%		%
地方税	117,832,875	32.4	118,174,981	33.0	118,992,952	32.1	120,963,607	32.3	120,202,003	32.1
地方譲与税	3,738,503	1.0	3,588,760	1.0	3,439,146	0.9	3,239,945	0.9	3,439,081	0.9
利子割交付金	362,146	0.1	296,513	0.1	240,252	0.1	203,328	0.1	325,447	0.1
配当割交付金	156,812	0.0	177,151	0.0	368,687	0.1	699,489	0.2	735,989	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,510	0.0	43,461	0.0	570,389	0.2	371,819	0.1	360,000	0.1
地方消費税交付金	7,914,260	2.2	7,968,778	2.2	7,900,863	2.1	9,559,448	2.5	13,822,588	3.7
ゴルフ場利用税交付金	24,299	0.0	22,986	0.0	23,319	0.0	23,470	0.0	22,524	0.0
特別地方消費税交付金	135	0.0	151	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	6,536,240	1.8	6,474,089	1.8	6,302,179	1.7	5,782,236	1.5	6,580,157	1.8
地方特例交付金	1,144,402	0.3	460,795	0.1	448,483	0.1	433,365	0.1	433,000	0.1
地方交付税	46,408,303	12.8	45,454,328	12.7	42,592,636	11.5	41,111,713	11.0	40,745,000	10.9
普通	(42,092,641)	-(11.6)	(41,390,817)	-(11.6)	(39,313,521)	-(10.6)	(32,723,492)	-(8.7)	(37,145,000)	-(9.9)
特別	(4,315,662)	-(1.2)	(4,063,511)	-(1.1)	(3,279,115)	-(0.9)	(3,388,221)	-(0.9)	(3,600,000)	-(1.0)
小計	184,156,485	50.6	182,661,993	51.1	180,878,906	48.8	182,388,420	48.6	186,665,789	49.8
国有提供施設等所在市町村等交付金	11,098	0.0	9,990	0.0	9,492	0.0	9,049	0.0	9,049	0.0
交通安全対策特別交付金	353,630	0.1	344,464	0.1	325,899	0.1	284,951	0.1	260,304	0.1
石油貯蔵施設立地対策等交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	60,601	0.0
分担金・負担金	3,676,906	1.0	3,688,044	1.0	3,740,309	1.0	3,701,314	1.0	3,650,013	1.0
使用料・手数料	9,321,968	2.6	9,361,689	2.6	9,930,917	2.7	9,730,699	2.6	9,478,854	2.5
国庫支出金	49,582,300	13.6	46,205,965	12.9	54,425,375	14.7	54,127,720	14.4	51,306,484	13.7
県支出金	13,137,320	3.6	12,337,809	3.4	13,312,359	3.6	13,132,992	3.5	17,459,334	4.7
財産収入	461,468	0.1	510,523	0.1	1,893,529	0.5	1,889,532	0.5	1,476,726	0.4
寄附金	342,577	0.1	432,561	0.1	369,747	0.1	381,213	0.1	340,700	0.1
繰入金	1,140,501	0.3	2,530,066	0.7	3,373,921	0.9	10,558,969	2.8	6,131,054	1.6
繰越金	4,191,399	1.2	7,329,187	2.0	4,406,610	1.2	5,397,784	1.4	1	0.0
諸収入	32,104,483	8.8	30,694,750	8.6	29,288,446	7.9	27,996,029	7.5	29,975,791	8.0
地方債	65,333,100	18.0	61,589,000	17.2	68,927,600	18.6	65,332,500	17.4	57,685,300	15.4
合計	363,813,235	100.0	357,696,041	100.0	370,883,110	100.0	374,931,172	100.0	364,500,000	97.2

○歳 出 (性質別)

(単位：千円)

	23年度			24年度			25年度			26年度			27年度	
	決算額	構成比	左のうち一般財源	当初予算額	構成比									
人件費	54,568,765	15.3	46,168,052	52,911,405	15.0	45,565,574	51,246,809	14.0	44,173,756	52,817,861	14.2	45,521,524	51,747,210	14.2
物件費	42,411,730	11.9	33,435,684	42,443,917	12.0	33,945,696	43,726,392	12.0	34,906,400	46,540,049	12.5	37,522,516	47,382,821	13.0
維持補修費	9,458,489	2.7	8,029,670	7,352,723	2.1	6,927,678	6,740,137	1.8	6,325,587	8,529,164	2.3	8,169,249	7,447,356	2.0
扶助費	63,726,546	17.9	24,392,314	64,197,303	18.2	25,480,006	65,512,468	17.9	26,179,754	69,375,401	18.6	26,884,291	71,656,374	19.7
補助費等	30,795,163	8.6	28,735,560	32,670,852	9.2	30,590,570	32,333,805	8.8	30,308,647	34,432,928	9.3	32,256,169	41,670,863	11.4
公債費	36,695,860	10.3	35,497,034	37,900,334	10.7	36,905,901	39,500,697	10.8	38,606,901	40,570,579	10.9	39,753,254	42,160,997	11.6
繰出金	22,541,208	6.3	19,803,501	23,533,304	6.7	20,747,992	23,769,415	6.5	20,954,216	23,962,564	6.4	20,760,307	27,004,877	7.4
出資金・貸付金	31,054,478	8.7	160,435	27,966,243	7.9	129,213	26,111,599	7.1	129,303	24,356,940	6.5	79,073	19,276,349	5.3
積立金	12,608	0.0	1,824	363,340	0.1	1,869	4,465,307	1.2	4,447,729	26,365	0.0	1,974	12,300	0.0
普通建設費	64,784,505	18.2	9,399,293	63,724,468	18.0	10,372,877	72,056,287	19.7	11,077,134	71,342,973	19.2	12,651,864	56,040,853	15.4
補助	36,235,735	10.2	1,833,905	28,562,361	8.1	948,856	35,738,210	9.8	1,159,179	37,050,799	10.0	762,985	32,102,931	8.8
単独	28,548,770	8.0	7,565,388	35,162,107	10.0	9,424,021	36,318,077	9.9	9,917,955	34,292,174	9.2	11,888,879	23,937,922	6.6
災害復旧事業費	434,696	0.1	248,557	225,542	0.1	21,692	22,410	0.0	8,721	98,461	0.0	1,435	0	0.0
予備費	0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		100,000	0.0
合計	356,484,048	100.0	205,871,924	353,289,431	100.0	210,689,068	365,485,326	100.0	217,118,148	372,053,285	100.0	223,601,656	364,500,000	100.0

○経常収支比率・財政力指数の状況

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収支比率	87.3	87.4	86.1	88.6	88	89.5	88.1	88.8	91.2	92.2	94.6
財政力指数 (3カ年平均)	0.670	0.675	0.693	0.704	0.713	0.705	0.696	0.695	0.703	0.721	0.733

○政令指定都市の経常収支比率及び財政力指数の状況（平成26年度）

都 市 名	経常収支比率	財政力指数	都 市 名	経常収支比率	財政力指数
札幌	94.0	0.701	京都	99.8	0.775
仙台	98.2	0.869	大阪	98.8	0.910
さいたま	96.7	0.970	堺	95.3	0.840
千葉	97.4	0.953	神戸	96.3	0.780
川崎	99.7	1.000	岡山	87.5	0.780
横浜	97.4	0.960	広島	97.7	0.808
相模原	98.1	0.941	北九州	96.9	0.706
静岡	91.1	0.896	福岡	93.3	0.864
浜松	91.7	0.879	熊本	90.6	0.700
名古屋	99.3	0.984			

政令市平均 95.8 0.859

新潟 94.6 0.733

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

※経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。
この比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※財政力指数とは、その団体が標準的な行政を行う場合に必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したものである。
この値が1に近づくほど（また、上回るほど）、必要経費を自らの税収で賄える割合が高いことを意味し、そのような団体は、財政力が高い（強い）ことになる。

(2) 新潟市の消費者物価指数状況

平成22年(2010年)平均=100

年 月		新潟市 総合	食 料	住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用 品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教 育	教養 娯楽	諸雑費	生鮮食 品を 除く総 合	持家の 帰属家 賃を除 く総 合	食料及 びエネ ルギー を除く 総合	全国平均 総合	年 月	
指	平成22年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2010年 平均	指
	23年 平均	99.5	99.9	99.5	103.2	97.0	100.0	98.4	101.3	97.5	93.6	103.0	99.6	99.5	98.5	99.7	2011年 平均	
	24年 平均	99.8	100.9	99.0	105.9	98.3	101.3	97.4	101.4	97.9	91.5	103.0	99.8	99.9	98.2	99.7	2012年 平均	
	25年 平均	99.9	100.2	98.5	109.7	95.9	102.5	96.3	103.2	97.8	89.9	104.2	100.0	100.1	97.7	100.0	2013年 平均	
	26年 平均	102.8	104.6	98.2	117.0	99.2	104.8	96.1	105.8	98.6	92.8	107.6	102.7	103.6	99.2	102.8	2014年 平均	
数	26年 9月	104.1	107.1	98.2	118.8	100.8	107.8	96.2	106.6	98.8	94.7	108.1	103.8	105.1	99.9	103.9	2014年 9月	数
	10月	103.5	105.1	98.3	118.3	99.1	108.2	95.9	106.2	98.8	95.1	107.8	103.5	104.4	100.0	103.6	10月	
	11月	102.9	104.2	98.3	117.5	99.0	108.9	95.6	105.4	98.8	93.7	107.7	103.1	103.7	99.7	103.2	11月	
	12月	103.0	104.8	98.2	117.4	99.1	108.5	95.9	105.5	98.8	92.9	108.4	103.0	103.8	99.7	103.3	12月	
	27年 1月	103.3	107.4	98.2	117.2	101.0	103.7	96.2	103.9	98.8	92.9	107.8	102.7	104.2	99.5	103.1	2015年 1月	数
	2月	103.2	107.1	98.3	116.8	101.7	104.1	96.4	103.0	98.8	93.4	108.3	102.7	104.1	99.7	102.9	2月	
	3月	103.2	106.7	98.2	117.3	98.9	105.6	96.8	103.1	98.8	94.1	107.4	102.8	104.1	99.7	103.3	3月	
	4月	103.7	107.8	98.2	117.0	100.7	108.5	97.6	102.7	99.4	93.9	109.0	103.1	104.6	100.1	103.7	4月	
	5月	104.1	108.9	98.3	117.5	101.2	108.0	97.3	103.5	99.4	94.0	108.6	103.4	105.2	100.1	104.0	5月	
	6月	103.8	107.6	98.3	115.8	100.3	107.7	97.1	104.0	99.4	95.2	109.0	103.4	104.8	100.3	103.8	6月	
	7月	103.4	107.0	98.3	113.9	98.9	105.7	97.3	103.2	99.4	96.6	108.7	103.2	104.3	100.4	103.7	7月	
	8月	103.6	108.3	98.3	112.4	99.0	104.7	96.9	102.6	99.4	97.6	109.4	103.2	104.6	100.6	103.9	8月	
	9月	103.8	109.1	98.3	110.7	100.1	110.5	96.7	102.2	99.4	96.8	108.8	103.0	104.8	100.7		9月	

※ 平成27年 9月分 は速報値です。

(3) 市長等の勤務実績及び報酬(平成26年度)

① 市長・副市長

	市長	副市長	副市長	副市長
平成26年度 勤務実績 (日)※1	307	246	244	244
報酬月額 (円)	1,163,000	939,000	939,000	939,000
平成26年度 年収見込額 (円)	18,282,360	14,761,080	14,761,080	14,761,080

※1 一日8時間として計上(8時間に満たない時間は一日単位に換算して計上)

(集計方法)

出張の場合

出張先の公務時間に関わらず、1日勤務したものとする。前泊日・後泊翌日の移動だけの日も1日勤務したものとする。

休日に市内行事等に出席する場合

午前のみ・午後のみ・夜のみ場合は半日(4時間)と数える。(往復時間を含む)
午前と午後、午前と夜間、午後と夜間、午前～夜間の場合は1日勤務とする。

② 議長・副議長

	議長	副議長
平成26年度 勤務実績 (日)※2	235	140
報酬月額 (円)	778,000	700,000
平成26年度 年収見込額 (円)	12,230,160	11,004,000

※2 勤務した実日数を計上(8時間に満たない時間も一日として計上)

(参考)一般職の要勤務日数(土日・祝日・年末年始除く) 244日

(4) 議員の活動内容

1. 議会活動

(1) 地方自治法に規定されている会議(平成26年度)

	回数・ 委員会数	延べ開催日数
本会議	5	29
常任委員会	4	126 ※1
特別委員会	6	81 ※2
議会運営委員会	1	33

※1 常任委員会について

	構成委員数 (平成27年3月31日現在)	開催日数 (平成26年度)	
		委員会	協議会
総務	12	26	5
文教経済	13	26	4
市民厚生	14	26	9
環境建設	14	25	5
計	53	103	23

(2) その他の会議

広報委員会(地方自治法第100条第12項に該当)
 図書室運営委員会(地方自治法第100条第12項に該当)
 議会改革推進会議(地方自治法第100条第12項に該当)
 全員協議会
 各党派代表者会議
 常任委員会正副委員長会議 等

※2 特別委員会について

	構成委員数 (平成27年3月31日現在)	開催日数 (平成26年度)	
		委員会	分科会
大都市制度調査	12	4	
まちなか、地域再生調査	13	5	
農業活性化調査	14	5	
公共交通調査	14	7	
総合計画	52	8	24
決算特別委員会(4分科会)	50	4	24
計		33	48

2. 議員活動(議員の個人活動)

会派会議
 会派研修会
 議案や質問に関する調査・研究
 所属委員会や研究部会ごとの研究
 議員連盟活動
 市主催行事への参加 等